



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 綾森 豊彦
 (氏名) 木村 樹
 TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,259	0.3	203	13.7	232	14.6	96	91.1
2022年3月期第3四半期	7,282	29.5	236	333.5	272	683.0	184	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 198百万円 (4.2%) 2022年3月期第3四半期 206百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	138.47	
2022年3月期第3四半期	264.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	5,501	2,014	36.6	2,888.24
2022年3月期	7,093	1,837	25.9	2,634.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,014百万円 2022年3月期 1,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				30.00	30.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.5	300	24.4	290	36.0	175	86.2	250.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	700,000 株	2022年3月期	700,000 株
2023年3月期3Q	2,603 株	2022年3月期	2,603 株
2023年3月期3Q	697,397 株	2022年3月期3Q	697,397 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに持ち直しているものの、エネルギーを中心に消費者物価は上昇が続いており、消費者マインドは弱い動きとなっております。また、世界的な金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での下振れリスクも高まっており、中国におけるゼロコロナ政策の終了に伴う感染の再拡大やウクライナ情勢なども加わり、景気回復への道のは険しいように思われます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、文具・雑貨類の販売は好調、学術図書販売も好調に推移いたしました。音楽ソフトが足踏み状態、語学書が低調のため、微減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学書販売、ネット事業者向けの販売ともに堅調に推移いたしました。K-POPに関しては、新譜の受注は好調であったものの、前年極めて好調であった旧譜の受注が反動減となり、減収となりました。

利益面では、利益率の改善に取り組み、営業面では成果の出た部分があったものの、本社建替えに伴うテナント退出の影響を受け不動産部門の原価が大幅に悪化したことに加え、給与・賞与の引き上げ、本社建替えに伴う新規倉庫及び新規オフィスの賃借料の発生、新規顧客の開拓を目的とした海外出張の再開等の要因により経費が増加した結果、営業利益は減益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前年度が1千6百万円の為替差益であったのに対し、当年度は円安の影響により2千9百万円の為替差益となったものの、経常利益は減益となりました。

なお、前年度計上した移転関連費用の取り崩しによる特別利益を、本社建替えに伴う倉庫移転費用、事務所移転費用、本社跡地に建設する賃貸マンション建設資金の借入れに伴う手数料が発生したため、特別損失を計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高72億5千9百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益2億3百万円（前年同四半期比13.7%減）、経常利益2億3千2百万円（前年同四半期比14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千6百万円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「第4経理の状況 1四半期連結財務諸表（セグメント情報等）II 当第3四半期連結累計期間の3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(出版物・雑貨輸出事業)

前年好調に推移した文具・雑貨につきましては、北米を中心に新規取引先の開拓のほか既存顧客からの受注も増加しており好調に推移、大学図書館からの受注も好調でありましたが、巣ごもり需要が一服した影響からか、音楽ソフト販売は足踏み状態、アメリカにおいて日本語テキストの海賊版が拡大した影響により販売減、中国向けにはゼロコロナ政策により出荷の低迷が続く、微減収となりました。

利益面では、本社建替えに伴う費用、賃金の引き上げ、新規開拓を目的とした海外出張の再開等の要因により経費増となったものの、採算の悪い商品群に対して値上げを実施、利益率の改善が果たされたことから、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は16億7千万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は1億2千8百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

(洋書事業)

コロナ禍の中オンライン授業が増加し、紙ベースの英語テキストの需要がやや減退、入国規制の緩和がなされる中でもインバウンド需要はコロナ前に戻るに至らず主要書店での店頭販売不振は続いておりますが、入国規制の緩和が進み東南アジアを中心とする留学生の入国が増加していることから日本語テキスト販売が回復していることに加え、オンライン英会話の生徒増、メディア事業の一部を洋書事業に移管した効果もあり、増収となりました。

利益面では、メディア事業一部移管による影響で経費は大きく増加したほか、本社建替えに伴う費用、賃金の引き上げ等の要因でも増加しましたが、増収の効果により営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は15億5千7百万円（前年同四半期比65.0%増）、営業損失は6千1百万円（前年同四半期の営業損失6千6百万円）となりました。

(メディア事業)

主力商材であるK-POPにつきましては、新譜の受注は好調に推移しているものの、前年極めて好調であったBTSの旧譜受注は反動減、加えて洋楽は新譜の発売タイトル数が急減、音響関連商品の販売も低迷を続けております。ネット事業者向けの販売は堅調に推移、代理店商品販売では一定の成果を上げることができ、オリジナル商品制作にも注力しておりますが、メディア事業の一部を洋書事業に移管した影響も加わり減収となりました。

利益面では、原価率は前年並み、事業移管した部分では経費が大きく減少しましたが、本社建替えに伴う費用、賃金の引き上げ等による経費増加要因もあり、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は30億4千1百万円（前年同四半期比22.5%減）、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比41.9%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、建替えに向けてテナントの退出が相次いでおり、減収、減益となっております。なお、12月をもってすべてのテナントの退出が完了いたしました。1月より解体工事に入る予定であります。

その結果、当部門の売上高は2千9百万円（前年同四半期比45.1%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比79.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億9千1百万円減少し55億1百万円となりました。

これは主に流動資産で、売掛金が13億9千5百万円、前渡金が2億1千2百万円、返品資産が2億1千3百万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により売掛金及び返品資産が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億6千8百万円減少し、34億8千7百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が14億9千9百万円、契約負債が2億1千万円、返金負債が2億5千4百万円減少した一方、長期借入金が1億7千万円増加したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払により買掛金及び返金負債が減少した一方、資金の安定化を図るため借入金が増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は20億1千4百万円となり前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加しております。

為替換算調整勘定が1億1百万円、親会社株主に帰属する当四半期純利益の計上により利益剰余金が9千6百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は36.6%（前連結会計年度末は25.9%）となり10.7ポイント増加しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年5月16日付「2022年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」の通りであります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,885	808,594
電子記録債権	4,171	—
売掛金	3,037,799	1,641,963
商品及び製品	1,413,178	1,458,794
貯蔵品	51	31
前渡金	228,366	15,625
返品資産	318,395	105,215
その他	85,029	158,190
貸倒引当金	△1,628	△853
流動資産合計	5,905,249	4,187,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,503	20,472
リース資産（純額）	8,762	115,303
土地	667,900	667,900
建設仮勘定	45,900	45,900
その他（純額）	5,833	17,473
有形固定資産合計	740,898	867,049
無形固定資産		
その他	30,641	23,680
無形固定資産合計	30,641	23,680
投資その他の資産		
投資有価証券	128,512	131,981
繰延税金資産	202,291	201,595
退職給付に係る資産	7,980	11,201
その他	83,707	84,811
貸倒引当金	△6,185	△6,185
投資その他の資産合計	416,305	423,403
固定資産合計	1,187,845	1,314,134
資産合計	7,093,094	5,501,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,593,225	1,093,289
短期借入金	859,204	900,917
リース債務	7,488	17,741
未払法人税等	93,139	6,504
契約負債	347,332	136,906
未払金	421,107	412,404
賞与引当金	36,612	6,381
返金負債	378,647	123,978
資産除去債務	18,491	—
その他	31,894	47,162
流動負債合計	4,787,144	2,745,285
固定負債		
長期借入金	75,449	245,950
リース債務	2,897	106,059
退職給付に係る負債	163,873	174,780
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,690	27,365
固定負債合計	468,910	742,154
負債合計	5,256,054	3,487,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	774,969	850,616
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,394,587	1,470,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,925	14,105
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△6,633	94,482
退職給付に係る調整累計額	11,185	9,458
その他の包括利益累計額合計	442,452	544,021
純資産合計	1,837,040	2,014,256
負債純資産合計	7,093,094	5,501,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,282,513	7,259,439
売上原価	6,064,754	5,974,217
売上総利益	1,217,759	1,285,222
販売費及び一般管理費	981,383	1,081,326
営業利益	236,376	203,896
営業外収益		
受取配当金	2,403	2,117
貸倒引当金戻入額	754	778
為替差益	16,439	29,140
補助金収入	19,199	—
その他	3,159	5,324
営業外収益合計	41,956	37,361
営業外費用		
支払利息	5,095	6,265
その他	429	1,998
営業外費用合計	5,525	8,263
経常利益	272,807	232,993
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	16,655
特別利益合計	—	16,655
特別損失		
投資有価証券評価損	6	4
固定資産除却損	9,617	1,264
移転費用	—	93,422
特別損失合計	9,623	94,691
税金等調整前四半期純利益	263,184	154,958
法人税等	78,678	58,389
四半期純利益	184,505	96,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,505	96,568

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	184,505	96,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,132	2,179
為替換算調整勘定	27,174	101,116
退職給付に係る調整額	283	△1,727
その他の包括利益合計	22,326	101,569
四半期包括利益	206,831	198,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,831	198,137
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,653,726	944,310	3,926,354	54,552	6,578,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	467,487	—	—	—	467,487
計	2,121,213	944,310	3,926,354	54,552	7,046,430
セグメント利益又は損 失(△)	109,976	△66,885	186,378	31,525	260,994

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	703,570	7,282,513	—	7,282,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,028	469,516	△469,516	—
計	705,599	7,752,029	△469,516	7,282,513
セグメント利益又は損 失(△)	44,475	305,470	△69,093	236,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△69,093千円はセグメント間取引消去△12,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,670,739	1,557,834	3,041,491	29,959	6,300,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435,905	—	—	—	435,905
計	2,106,645	1,557,834	3,041,491	29,959	6,735,930
セグメント利益又は損 失(△)	128,095	△61,493	108,321	6,499	181,423

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	959,415	7,259,439	—	7,259,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,173	438,078	△438,078	—
計	961,588	7,697,518	△438,078	7,259,439
セグメント利益又は損 失(△)	83,374	264,797	△60,901	203,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△60,901千円はセグメント間取引消去△969千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,931千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「メディア事業」に含めていたEC関連の洋書売上を「洋書事業」に含めることにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「メディア事業」の売上高は5億8千2百万円減少、セグメント利益は1千5百万円減少し、「洋書事業」の売上高は5億8千2百万円増加、セグメント利益は1千5百万円増加しております。